





	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																										
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	設計業務において、地元要望等の意見を取り入れるように努めている。また点検業務では新技術を活用しミス防止に努めている。				4									9		11	12			14	15			17				
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	毎朝、会社駐車場の清掃だけでなく、会社前の公道も清掃を行っている。				4													11				14	15			17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	社内備品等は地元業者を利用している。															8	9			11	12	13						
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内共有している	基本	経営理念、経営目標を社内掲示板に掲示し、社内共有している。														8	9										17		
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンス・プログラムにより、法令遵守を徹底するよう、社員に周知している。また該当行為があった場合は罰則を行う旨明記されている。																										16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	責任者を明確にし、体制を整備している。																											16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	業務評価の再確認、納品検査時の指摘事項を社内共有している。																										16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	情報セキュリティ基本規定により、リスクマネジメントを行っている。																											16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	地域インフラの長寿命化に向けて調査・設計を行っている。																											16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	災害発生時におけるBCPを策定している。																		9			11			13			16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	継続的な人材採用、資格取得のための研修等を実施している。																8	9										17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

**【記載留意事項】**

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）